

国内金利 : 上昇

株式市場 : 上昇

J-REIT : 上昇

外国為替 : 小幅な円安ドル高

## 日米主要経済指標、ご留意事項

### マネーマーケットあらかると

#### 日米選挙と株価の関係

国内では10月27日に衆議院議員選挙が実施されました。与党の自由民主党と公明党は過半数を割り込み、今後の政策運営に不透明感が漂う結果となりました。与党大敗の結果を示唆していたのか、日本における「選挙は買い」のアノマリー(過去19回連続で日経平均株価は解散前日から投票日直前の営業日まで上昇)は崩れてしまいました。国内政治と株式市場については今後不安定な状況が続くことが想定されます。

さて、米国においても11月5日に大統領選挙が実施されます。「米大統領選挙の年は株高」と言われ、米国株式についてはまさに過去最高値圏で推移しています。では、選挙後の株価はどうなるのか、という点が気になりますが、選挙の前後半年間のNYダウ平均の動き(1972年以降)を見ると、選挙前の半年間は平均で0.7%の上昇に対して、選挙後の半年間は平均で6.1%の上昇というデータがあり、選挙前より選挙後のパフォーマンスのほうが良いという結果が出ています。

日米の選挙を終えて、今後の株式市場がどうなるか、政治動向とともに注目していきたいと思えます。(小川)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

(2024.10.30作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740



# 国内金利

## ■要約&ポイント

- 10月は海外金利上昇の影響を受けて、国内金利についても上昇
- 衆議院議員選挙では自・公が過半数割れ、政権が不安定化
- 引き続き、日米の政局と金融政策に注目

## ■10月の動き(1日～30日)

～上昇～

【変動幅】

0.815%

～

0.985%

10月の10年国債利回りは前月から上昇した。米国の雇用統計が市場予想を上回ったことで、米国金利が上昇し、国内金利についても上昇圧力が強まった。10年国債利回りは8月2日以来の水準である0.95%を超えて推移した。

(30日時点の10年国債利回りは0.950%、先月末比0.100%上昇)

## ■11月見通し

～上昇～

【予想レンジ】

0.850%

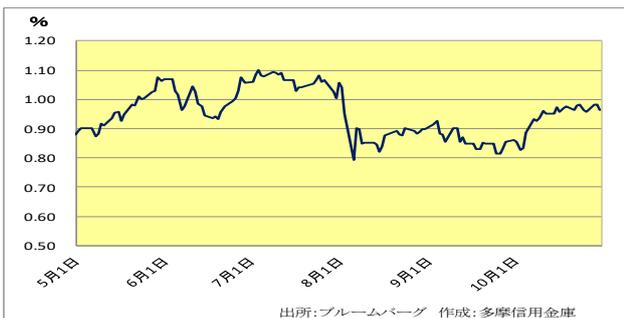
～

1.100%

米国の経済指標は市場予想を上回るものが多く、米国の景気後退懸念が和らいでおり、米国金利が上昇している。その影響もあり、外国為替市場では円安ドル高が進行しており、輸入物価の上昇に伴う物価の上振れリスクが意識されやすい状況だ。このような環境では、日銀の利上げに関する思惑が高まりやすく、国内金利にも上昇圧力が継続するだろう。

ただし、11月5日には米国大統領選を控えており、金融市場全体で相場変動リスクが高いため、その動向には注意が必要だろう。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



## ■今月の注目経済指標

～日銀短観～

9月調査の業況判断DIは、大企業製造業が13(前回比±0)と横ばい、大企業非製造業が34(前回比+1)と小幅改善となった。製造業については、半導体の在庫調整や堅調な設備投資を受けて電気機械・生産用機械が改善した。一方で自動車認証不正問題に伴う減産の余波で自動車関連が悪化した。また、非製造業については、好調なインバウンド需要で小売や宿泊・飲食サービス、市況が好調な建設や不動産の改善が見られた。衆議院議員選挙の結果から政権が不安定化することが予想されており、今後の政府の経済政策の動向も不透明であることから、今後景況感に与える影響を注視していきたい。

(池上)

# 株式市場

## ■要約&ポイント

- 10月の日経平均株価は上下する場面が見られたものの先月末比上昇
- 衆議院議員選挙結果判明後、イベント通過の安心感が広がる
- 11月の日経平均株価は上昇基調継続を予想
- 米国大統領選挙通過による不透明感払拭と日本企業の決算内容が鍵

## ■10月の動き(1日～30日)

～上昇～

【変動幅】

37,651円

～

40,257円

10月の日経平均株価は上昇した。

月の半ばにかけてオランダ半導体大手のASMLの決算が市場予想を下回り日本でも同業の業績懸念が重しとなったことや、27日に衆議院議員選挙を控えて上値の重い展開が続いた。ただ、衆議院議員選挙の結果判明後は注目されていたイベント通過の安心感から株価は上昇に転じた。

(30日時点での日経平均株価は39,277円、先月末比1,357円上昇)

## ■11月見通し

～上昇～

【予想レンジ】

37,500円

～

41,500円

11月の日経平均株価は上昇する展開を想定する。

注目したいのは米国大統領選挙と日本企業の決算発表である。米国では、11月5日に大統領選挙の投開票が行われる。世論調査などから客観的に見ると、大統領は共和党、上下院も共和党が多数を占める「トリプルレッド」になる可能性が高まっている。共和党のトランプ氏が大統領になれば、減税や関税、移民政策などでインフレ圧力が高まり、米国金利上昇・ドル高円安進行が想定される。ドル高円安進行は輸出企業の割合が高い日経平均株価にとって追い風となる。また、大統領選挙の結果に関わらず、イベント通過によって不透明感が後退し、米国株式市場が安定的に推移すれば日本株にとってポジティブだろう。さらに、10月下旬から第2四半期を中心とした決算発表が始まっており、日本企業の堅調な企業業績が確認できれば株価の上昇要因となるだろう。ただ、日本株の売買に占める割合が高い海外投資家は政権の安定性を重視する傾向があるため、日本の政局不透明感が重しとなる場面も想定したい。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(上杉)

# J-REIT

## ■要約&ポイント

- 10月の東証REIT指数は、下落
- 日米の金利上昇を嫌気
- 11月の東証REIT指数は上昇する相場を想定
- 不動産市況の改善が支え

## ■10月の動き(1日～30日) ～下落基調での推移～

【変動幅】

1,677ポイント

～

1,731ポイント

10月の東証REIT指数は下落した。日米共に金利が上昇したことを嫌気し、東証REIT指数は下落基調で推移した。ただ、日本の衆議院議員選挙や米国の大統領選挙等の重要イベントを控える中、引き続き値幅は限定的だった。  
(30日時点での東証REIT指数は1,687ポイント、先月末比38ポイント下落)

## ■11月見通し

～上昇～

【予想レンジ】

1,625ポイント

～

1,800ポイント

11月の東証REIT指数は上昇する相場を想定する。  
日本のREITを取り巻く環境を見ると、J-REITの約4割弱を占めるオフィス市況は改善傾向にあり、空室率の低下と平均賃料単価の上昇が継続している。また、需給面ではREITの売買代金に占めるシェアが5割を超える海外投資家が2ヶ月連続でJ-REITを買い越している。海外のREITは年初来で上昇している国が多い中でJ-REITの出遅れが目立っており、割安感や高い配当利回りに着目した買いが見られ上昇するであろう。  
また、現在の東証REIT指数の1,700ポイント前後の水準は年初来で見ると下限付近に位置している。日銀による追加利上げ等を警戒した水準にあると思われ、一段の金利上昇がなければ更なる下落余地は乏しいと考える。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(森久保)

# 外国為替

## ■要約&ポイント

- 10月のドル円相場は円安ドル高に推移
- 9月米国雇用統計(10月4日発表)は失業率が低下し、労働市場の改善が見られた
- 11月のドル円相場は小幅な円安ドル高を想定
- 米国大統領選挙・11月6-7日で開催される FOMC の結果に注目

## ■10月の動き(1日~30日) ~大幅な円安ドル高~

【変動幅】

142円98銭

~

153円88銭

10月のドル円相場は、円安ドル高の推移となった。月の前半に発表された米国の雇用統計が市場予想を上回り、良好な結果だったことで、発表後から円安ドル高の推移となった。加えて衆議院議員選挙で与党である自民・公明両党の獲得議席数が過半数を割り、政局不安が高まることへの警戒感等から、月末にかけて円安ドル高の動きが強まった。  
(30日時点のドル円相場は153円42銭、先月末比9円79銭円安ドル高)

## ■11月見通し

~小幅な円安ドル高~

【予想レンジ】

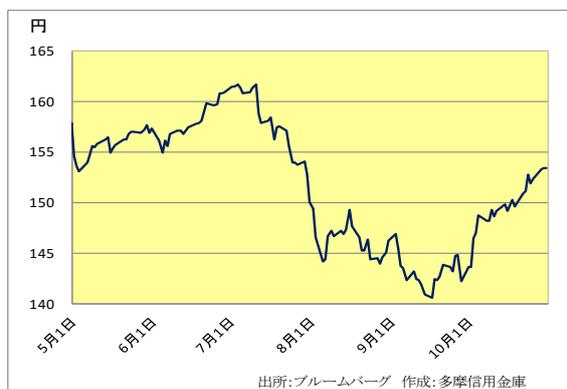
148円00銭

~

158円00銭

11月のドル円相場は小幅な円安ドル高の推移を想定する。  
直近で発表されている米国の雇用や景況感などの経済指標は良好な内容が多く、米国経済の底堅さが意識されている。また、米国大統領選挙を控え、経済・財政政策への期待感などから円安ドル高へ推移しやすいだろう。  
ただし、ドル円相場は2024年7月に為替介入が実施された水準近辺まで円安ドル高へ推移しているため、政府による為替介入への警戒が高まりやすくなっている。また、米国経済は底堅く推移しているものの、物価に関しては上昇率が鈍化している為、今後米国が利下げを実施していく方向性は変わらないと思われる。そのため、現状水準から大幅な円安ドル高へは推移しにくく、小幅な円安ドル高に留まるだろう。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



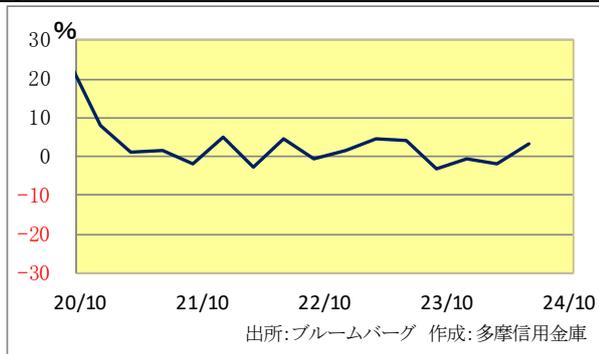
(山口)

# 日米主要経済指標

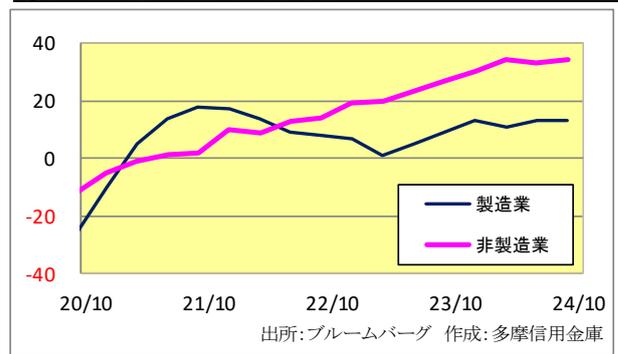
2024年10月30日 現在

## (1) 国内経済指標

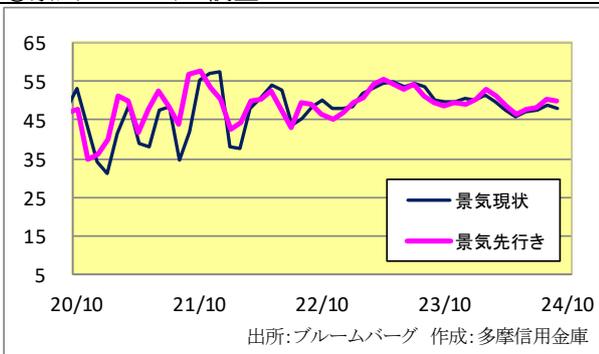
①実質GDP（前期比・年率）



②日銀短観・大企業業況判断DI



③景気ウォッチャー調査

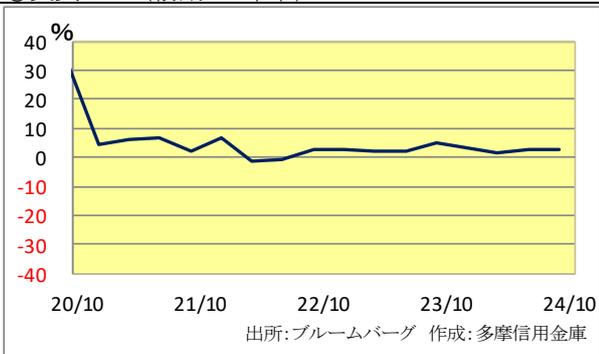


④機械受注統計（前年比）

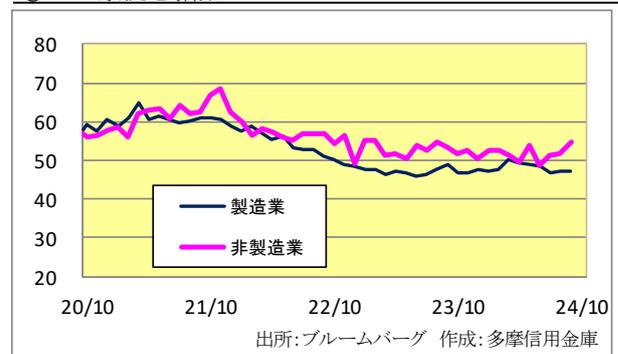


## (2) 米国経済指標

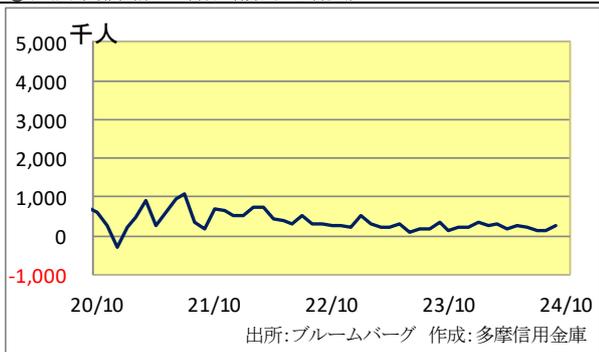
①実質GDP（前期比・年率）



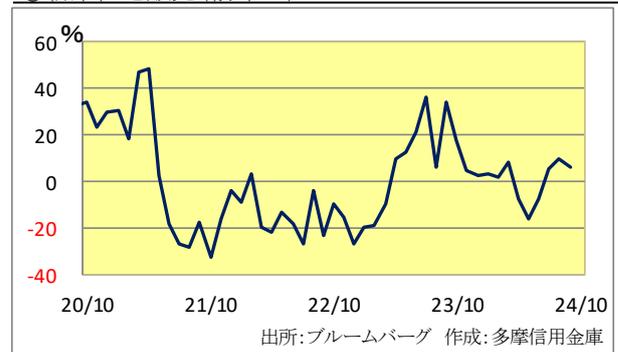
②ISM景況感指数



③非農業部門雇用者数（前月比増減）



④新築住宅販売（前年比）



# ご留意事項

---

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的著作権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。